

財 政 の あ ら ま し

平成25年度下半期財政運営の状況
平成25年度公営企業会計決算の状況
平成26年度予算の概況

平成26年6月



平成 26 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の財政運営の状況、平成25年度公営企業会計の決算の状況及び平成26年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	平成25年度下半期財政運営の状況	1									
あ	ら	ま	し	1							
1	一	般	会	計	3						
	(1)	歳	入	4							
	(2)	歳	出	6							
2	特	別	会	計	7						
3	公	有	財	産	8						
4	都		債	9							
第2	平成25年度公営企業会計決算の状況	12									
あ	ら	ま	し	12							
1	病	院	会	計(病院経営本部所管)	14						
2	中	央	卸	売	市	場	会	計(中央卸売市場所管)	16		
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計(都市整備局所管)	18	
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計(港湾局所管)	20
5	港	湾	事	業	会	計(港湾局所管)	22				
6	交	通	事	業	会	計(交通局所管)	24				
7	高	速	電	車	事	業	会	計(交通局所管)	26		
8	電	気	事	業	会	計(交通局所管)	28				
9	水	道	事	業	会	計(水道局所管)	30				
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計(水道局所管)	32	
11	下	水	道	事	業	会	計(下水道局所管)	34			
第3	平成26年度予算の概況	38									
1	予	算	編	成	の	考	え	方	38		
2	予	算	の	規	模	39					

付 表

平成25年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	42
--------------------------------	----

凡 例

- 1 本書における平成26年度の予算額は、同時補正後の数値です。
- 2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 3 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 4 公営企業会計の決算額は、「第2 平成25年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税を除いて計上しています。
- 5 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 平成25年度下半期財政運営の状況

この章では、平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

平成25年度予算は、「時流を先取りし、首都として国を動かし支えていく原動力となるとともに、将来に向けて財政基盤を一層強化し、東京の輝きを高めていく予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計6兆2,640億円、特別会計（15会計）4兆265億円、公営企業会計（11会計）1兆7,933億円、合計12兆838億円であり、前年度と比較して2.6%の増となっています。

平成25年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、予算の執行過程においても施策の効率性や実効性を更に高める努力や工夫を行うなど、将来に向けて施策を支え得る財政基盤の強化に取り組んできました。

平成26年1月及び2月には補正予算を編成しました。

まず、平成26年1月には、東京都知事選挙にかかる経費について補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分を行いました。

そして、平成26年2月には、最終補正予算を編成しました。これは、

- ① 大島町の早期復旧・復興のため、必要な経費を補正すること
- ② 国の経済対策に速やかに対応し、基金への積立などを行うこと
- ③ 現時点で執行しないことが明らかな事項など、不用額を精査するとともに、都税収入の増を活用して基金に積み立てること

を基本的な考え方とするもので、一般会計で531億円の増額、特別会計で658億円の増額、公営企業会計で90億円の増額、合計で1,279億円の増額となりました。

この結果、平成25年度の議決予算額は、次ページ第1表のように全体で12兆2,508億円となり、前年度と比較すると、3.2%の増加となりました。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、9兆6,332億円となります。

第1表 平成25年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	1 月 補 正	最 終 補 正	平成25年度 議決予算額 A	平成24年度 議決予算額 B	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	62,981	49	531	63,562	61,702	1,860	3.0
特 別 会 計	40,265	—	658	40,923	36,610	4,313	11.8
公営企業会計	17,933	—	90	18,023	20,350	△ 2,327	△ 11.4
合 計	121,180	49	1,279	122,508	118,661	3,846	3.2
重複控除額	25,780	—	396	26,176	25,810	365	1.4
差引純計	95,399	49	883	96,332	92,851	3,481	3.7

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

平成25年度の一般会計の議決予算額は、6兆3,562億円となっています。また、前年度からの繰越額486億円を加えた予算現額は、6兆4,047億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

平成25年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 平成25年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円		%	
都 税	44,339	69.2	42,236	67.8	2,103		5.0	
地 方 特 例 交 付 金	55	0.1	55	0.1	△ 0	△	0.0	△
国 庫 支 出 金	4,103	6.4	4,291	6.9	188	△	4.4	△
繰 入 金	2,282	3.6	2,275	3.7	7		0.3	
諸 収 入	3,929	6.1	3,728	6.0	201		5.4	
都 債	3,986	6.2	4,641	7.5	655	△	14.1	△
そ の 他	5,354	8.4	5,026	8.1	328		6.5	
合 計	64,047	100.0	62,251	100.0	1,796		2.9	

予算現額6兆4,047億円に対する平成26年3月末日現在の収入済額は、5兆8,855億円となっており、この収入率は91.9%です。

都税収入の状況

平成26年3月末日現在における都税の収入済額は4兆4,164億円で、前年同期と比較すると、2,501億円、6.0%の増収となっています。

第3表は、平成26年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人都民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより平成25年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（平成26年3月末日現在）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計
上 半 期 （ 4 月 ～ 9 月）	平成25年度（百万円）	856,648	2,646,297	3,502,945	854,013	1,386,680	2,240,693
	平成24年度（百万円）	745,274	2,631,754	3,377,028	741,834	1,362,508	2,104,342
	増 減 率（%）	14.9	0.6	3.7	15.1	1.8	6.5
下 半 期 （ 10 月 ～ 3 月）	平成25年度（百万円）	593,276	373,007	966,283	728,725	1,447,027	2,175,752
	平成24年度（百万円）	542,636	328,835	871,471	655,370	1,406,588	2,061,959
	増 減 率（%）	9.3	13.4	10.9	11.2	2.9	5.5
3 月 末 累 計	平成25年度（百万円）	1,449,923	3,019,304	4,469,228	1,582,738	2,833,707	4,416,445
	平成24年度（百万円）	1,287,910	2,960,589	4,248,499	1,397,204	2,769,096	4,166,300
	増 減 率（%）	12.6	2.0	5.2	13.3	2.3	6.0

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は1,122億円、15.1%の増収、下半期は734億円、11.2%の増収、3月末累計では1,855億円、13.3%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ646億円、2.3%の増収となっています。内訳については、個人都民税、固定資産税・都市計画税などが増収、都たばこ税などが減収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期3.7%増、下半期10.9%増、3月末累計5.2%増であり、収入済額では上半期6.5%増、下半期5.5%増、3月末累計6.0%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	657	632	25	4.0
都民1人当たり負担額	335	321	14	4.4

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（平成26年4月1日現在：6,799,021世帯、13,321,447人）
（平成25年4月1日現在：6,720,577世帯、13,234,572人）

(2) 歳 出

平成25年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 平成25年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円		%	
都 市 整 備 費	1,638	2.6	1,912	3.1	△ 274	△	14.3	
福 祉 保 健 費	9,552	14.9	9,865	15.8	△ 313	△	3.2	
産 業 労 働 費	4,398	6.9	4,274	6.9	124		2.9	
土 木 費	4,624	7.2	4,596	7.4	28		0.6	
港 湾 費	904	1.4	739	1.2	166		22.5	
教 育 費	7,313	11.4	7,305	11.7	8		0.1	
学 務 費	2,002	3.1	2,016	3.2	△ 13	△	0.6	
警 察 費	6,115	9.5	6,147	9.9	△ 32	△	0.5	
消 防 費	2,451	3.8	2,485	4.0	△ 34	△	1.4	
公 債 費	4,834	7.5	4,567	7.3	267		5.8	
そ の 他	20,217	31.6	18,346	29.5	1,871		10.2	
合 計	64,047	100.0	62,251	100.0	1,796		2.9	

予算現額6兆4,047億円に対する平成26年3月末日現在の支出済額は、5兆2,135億円となっており、この支出率は81.4%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 たり	942	926	16	1.7
都 民 1 人 当 たり	481	470	10	2.1

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値(翌年度4月1日現在)によりました。

(平成26年4月1日現在: 6,799,021世帯、13,321,447人)

(平成25年4月1日現在: 6,720,577世帯、13,234,572人)

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成26年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成26年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	936,101	936,101	100.0	936,101	936,101	100.0
地方消費税清算	1,146,012	1,125,093	98.2	1,000,673	977,645	97.7
小笠原諸島生活再建資金	445	715	160.7	445	—	0.0
母子福祉貸付資金	4,940	5,351	108.3	4,940	4,637	93.9
心身障害者扶養年金	6,363	223	3.5	6,363	6,051	95.1
中小企業設備導入等資金	2,504	3,266	130.4	2,504	881	35.2
林業・木材産業改善資金助成	52	87	167.3	52	14	26.9
沿岸漁業改善資金助成	48	82	170.8	48	20	41.7
と 場	6,032	3,663	60.7	6,032	5,392	89.4
都営住宅等事業	178,230	122,613	68.8	178,230	113,483	63.7
都営住宅等保証金	14,574	15,115	103.7	1,981	1,948	98.3
都市開発資金	2,121	349	16.5	2,121	0	0.0
用 地	44,840	29,880	66.6	44,840	23,370	52.1
公 債 費	1,905,390	1,559,987	81.9	1,905,390	1,560,030	81.9
臨海都市基盤整備事業	18,659	18,880	101.2	14,605	4,941	33.8
合 計	4,266,311	3,821,404	89.6	4,104,325	3,634,513	88.6

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(平成26年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 88,567	千円 5,535,665,277	千㎡ 14,361	千円 1,633,599,644	千㎡ 247,957	千円 934,561,620	千㎡ 350,885	千円 8,103,826,541
建物	千㎡ 27,513	3,561,069,138	千㎡ 1,888	313,235,349	千㎡ 2,932	1,090,227,454	千㎡ 32,333	4,964,531,941
工作物	—	939,839,841	—	479,958,149	—	10,962,046,564	—	12,381,844,554
立木	—	997,924	—	1,486	—	1,828,407	—	2,827,817
船舶	隻 28	10,283,129	隻 11	92,343	隻 19	166,931	隻 58	10,542,403
航空機	機 15	7,930,302	—	—	—	—	機 15	7,930,302
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	2,714,840	—	—	—	—	—	2,714,840
地上権等	—	6,323,331	—	249,922	—	1,322,009	—	7,895,262
特許権等	—	8,145,221	—	134,803	—	—	—	8,280,024
株式等	—	251,790,517	—	112,417,238	—	27,237,515	—	391,445,270
出資による権利	—	553,720,647	—	6,000	—	1,078,055	—	554,804,702
不動産の信託の受益権	—	172,774,686	—	50,218,190	—	—	—	222,992,876
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,051,254,854	—	2,589,913,124	—	13,018,468,555	—	26,659,636,533

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成26年3月31日に改定したものです。

4 都 債

平成26年3月末日現在の都債現在高は10兆19億円で、前年同期（10兆4,850億円）に比べ4,830億円、4.6%減少しています。

また、平均年利率は1.63%で、前年同期（1.69%）に比べ0.06ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(平成26年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	6,271,982,468	62.7	1.45
	転貸債	7,542,509	0.1	1.71
母子福祉貸付資金	29,173,807	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	10,373,345	0.1	1.14	
と 場	4,661,931	0.0	1.57	
都営住宅等事業	536,285,177	5.4	1.32	
用 地	87,040,000	0.9	1.48	
臨海都市基盤整備事業	2,661,000	0.0	1.45	
病 院	124,004,502	1.2	1.57	
中央卸売市場	149,262,000	1.5	1.29	
都市再開発事業	3,600,000	0.0	0.88	
臨海地域開発事業	243,180,000	2.4	1.38	
港 湾 事 業	1,269,742	0.0	2.27	
交 通 事 業	36,974,000	0.4	1.30	
高 速 電 車 事 業	477,501,128	4.8	2.02	
水 道 事 業	273,465,742	2.7	2.50	
下 水 道 事 業	1,742,967,502	17.4	2.24	
合 計	10,001,944,852	100.0	1.63	

第10表 都債借入先別現在高

(平成26年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	10,001,816,852	100.0
国 庫	30,438,656	0.3
財 政 融 資 資 金	938,363,163	9.4
簡易生命保険資金	319,807,248	3.2
郵便貯金資金	2,321,075	0.0
地方公共団体金融機構	189,070,965	1.9
中小企業基盤整備機構	10,373,345	0.1
市 場 公 募	7,345,000,000	73.4
市 中 銀 行	762,767,500	7.6
外 貨 債	403,674,900	4.0
短 期 債	128,000	0.0
財 政 融 資 資 金	128,000	0.0
合 計	10,001,944,852	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高
(平成26年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,471	751
うち一般会計債	924	471

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。
(平成26年4月1日現在：6,799,021世帯、13,321,447人)